

- 7) 梶谷 (2012) は 1986 年に《土地管理法》が施行され、1987 年に深圳で初めて都市における国有地使用权の有償譲渡が実施されたとする。
- 8) 内藤 (2013) は農業税の廃止は 2004 年からとしている。
- 9) 梶谷 (2011, p.141) による西部地域の県レベルの分析によると上級政府からの財政移転支払いが都市のインフラ整備に役立っていることが示唆されている。
- 10) 中兼 (2012) は小林 (1974) の論を引きながら、毛沢東時代に中国は農村および農民優先政策を実施したのではない、「都市主導型」の政策をとった、としている。しかし、小林 (1974, 第 1 章) の脚注にて小林は 1949 年から 1958 年の大躍進までを都市主導型革命路線支配期、1958 年以降を農村主導型革命路線支配期という仮説を提示しているし、小島編 (1979) も第一次五カ年計画以降は、農村に重点が移ったことを示している。
- 11) 農民工の養老保険加入率の低さについて、楽 (2012) は浙江省の調査データを用いて分析している。その結果は、養老保険の加入率は所得水準と無関係、教育水準は企業との労働契約を結ぶ確率に影響することを通じて間接的に養老保険加入率に影響、企業の労働制度の健全さおよび所有制に強く影響することを示している。
- 12) 習政権では 2020 年までに都市化率を 60% 超とする方向で検討が進んでいるとされる。向こう 7 年間で新たに約 1 億人が都市に移り住む計算となる。(『日本経済新聞』2014 年 1 月 13 日)
- 13) 記事によればすでに北京では 50 の城中村の改造が進められ、89 平方キロメートルの土地が集団建設用地であった。これは北京の旧市街地面積にあたる広さだという。
- 14) 実際、国家開発銀行は交通網整備など都市化に伴う投資需要を 25 兆元 (約 425 兆円) と試算している (『日本経済新聞』2014 年 1 月 13 日)。上海証券は 1% の都市化には 7 兆元の投資が必要と試算している (日経新聞社編 2013, p.87)。
- 15) 「城投債」の発行額は、2011 年の 4000 億元弱から 2012 年の 9500 億元、2013 年の 9679 億元にまで増加した (『日本経済新聞』2013 年 12 月 21 日)。
- 16) 広東省陸豊市烏坎村で、地元の政府役人が農民の土地を無断で開発業者に売り渡し、それに反対した農民が起こした事件。
- 17) 梶谷 (2012) は、農村都市化の方向性として、①土地収入を開発資金にあてる (土地備蓄モデル)、②土地の私有化、③土地の集団所有という枠組みで利益を集団で管理し農民に分配する、④土地収入を開発と農民の社会保障や住宅提供にあてる重慶モデル、に分類している。

## 価値観外交の虚像と実像

### ——安倍内閣の外交政策の一考察——



邵建国

第一次安倍内閣のとき、時の外務大臣麻生太郎が2006年11月30日、日本国際問題研究所で講演し、初めて「価値観外交」という理念を打ち出した。これを受けて、2007年版の『日本外交青書』は、その第一章の冒頭で「日本外交の新機軸（「自由と繁栄の弧」の形成）」と題して、「自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった「普遍的価値」を重視しつつ、「自由と繁栄の弧」を形成することを新たな日本外交の柱として位置付け、外交の新機軸として打ち出した」<sup>1)</sup>。具体的には「北欧諸国から始まって、バルト諸国、中・東欧、中央アジア・コーカサス、中東、インド亜大陸、さらに東南アジアを通して北東アジアにつながる地域において、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域、すなわち「自由と繁栄の弧」を形成していくこと」<sup>2)</sup>を目指すものだという。

第一次安倍内閣はその後の改造内閣を含め、一年で退場したため、麻生外相の提唱する価値観外交はほとんど展開できなかった。しかし、2012年12月26日に成立した第二次安倍内閣は、再び「価値観外交」の推進を表明した。2013年年始の第百八十三回国会における所信表明演説で、安倍首相は「外交は、単に周辺諸国との二国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰（ふかん）して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していくのが基本であります」<sup>3)</sup>と表明した。

第二次安倍内閣成立以来、2013年1月の麻生副総理兼財務大臣のビルマ訪問を皮切りに、安倍首相のベトナム、タイ、インドネシアの三か国訪問、岸田外務大臣のフィリピン、シンガポール、ブルーネイ、オーストラリア四か国訪問の過程において、いずれも「価値観外交」を強調した。

本来、価値観外交はアメリカ外交の唱える理念で、民主主義、自由、人権、法による支配などを外交政策の基本原則とする対外方針である<sup>4)</sup>。その根底にあるのは、アメリカ人の宗教的使命感と WASP 種族の先天的優越感であり、アメリカの特別な人文精神と宗教的信念に基づくものである。価値観外交をいう場合、たとえ自国の国益に合致しても、自国の価値観と一致しなければ、利益を犠牲しても相手国と交渉を持ちしないということを意味する。しかし安倍内閣の唱える「価値観外交」は、自国の文化的優越感や世界人類を救済する宗教的使命感から発するものとは認められない。市場経済、民主主義、自由、人権、法による支配などはあくまで西欧キリスト諸国の価値観で、日本伝来のものではないし、日本外交の伝統でもない。安倍首相は『文藝春秋』2013年1月号に寄稿し、日本の伝統について次のように描いている。「日本という国は古来、朝早く起きて、汗を流して田畑を耕し、水を分かち合いながら、秋になれば天皇家を中心に五穀豊穡を祈ってきた、『瑞穂の国』であります」。「私は瑞穂の国には、瑞穂の国にふさわしい資本主義

があるのだらうと思っています。自由な競争と開かれた経済を重視しつつ、しかしウォール街から世間を席卷した、強欲を原動力とするような資本主義ではなく、道義を重んじ、真の豊かさを知る、瑞穂の国には瑞穂の国にふさわしい市場主義の形があります」<sup>5)</sup>とむしろ日本の独特性を強調している。

第一次安倍内閣では、外務大臣麻生太郎を中心に中国の台頭に対抗し、中国周辺にある民主主義国家と連携し、中国を包囲する「自由繁栄の弧」をつくることを構想した。この構想は、第二次安倍内閣ではいよいよ成熟し、「戦略的な外交」、「普遍的価値を重視する外交」、あるいは「積極的平和主義」などの言い方として登場する。2012年暮れに成立した安倍内閣は、翌年の1月3日に麻生副首相をビルマに派遣し、1月9日に岸田外相をフィリピン、シンガポール、ブルーネイ、オーストラリアを訪問させ、1月16日に安倍首相自らがベトナム、タイ、インドネシアを訪問するなど、すばやい外交的動作からもわかるように、価値観を同じくしている国というより、中国の周辺にあって中国を牽制できる国への働きかけを重視しているに過ぎない。

では、このような安倍内閣の「価値観外交」はどんな要因を背景に持ち、いかなる戦略的目的を持っているか、そしてどのような矛盾点とリスクをはらんでいるのか。以下の分析を通して明らかにしていきたい。

## 一、「価値観外交」登場の諸要因

「価値観外交」が打ち出される背景に、日本の国内的要因と国際的要因の両方があると思われる。麻生太郎がいったように、2005年以降、「中国、それからインドが台頭し、経済規模で日本を抜くのは時間の問題に」なった。「このこと自体、日本人にはちょっとした精神的ストレスです。アジアの先頭ランナーだという自負は、日本人の場合、明治の御世に近代化を初めて以来古いもので、簡単に捨て去り難いということがあります」。日本国民の自尊心と大国の地位を保持するために、新しい外交的ビジョンを打ち出す必要がある。麻生を借りれば「世界の秩序づくりに堂々選手宣誓、参画して行って、世界を良くすることで自分たちの国益も伸ばしていくという大きな算盤を弾きたい」<sup>6)</sup>ということになる。この考えを、第二次安倍内閣が割引なしに受け継いだ。2013年2月22日、訪米中の安倍首相は CSIS において政策スピーチを行い、世界の二流国家にならない決意を米国で宣言した。「昨年、リチャード・アーミテージ、ジョゼフ・ナイ、マイケル・グリーンやほかのいろんな人たちが、日本についての報告を出しました。そこで彼らが問うたのは、日本はもしかして、二級国家になってしまうのだろうかということ

でした」。

「アーミテージさん、わたしからお答えします。日本は今も、これからも、二級国家にはなりません。それが、ここでわたしがいちばん言いたかったことであります」<sup>7)</sup> といっている。それに続いて帰国後の2月28日、安倍首相は第百八十三回国会において施政方針演説を行い、強い日本を作り、主張する外交、価値観外交の促進を謳いあげた。「私の外交は、『戦略的な外交』、『普遍的価値を重視する外交』、そして国益を守る『主張する外交』が基本です。傷ついた日本外交を立て直し、世界における確固とした立ち位置を明確にしていきます。」<sup>8)</sup> と宣言した。

一方、国際的には、北朝鮮による核開発、中国の台頭、日口間の領土問題の未解決、資源・環境問題の将来などが日本人に危機感をもたらしている。特に中国の台頭に対する日本の脅威感強い。麻生太郎が書いたとおり「日本は、中国の華夷秩序に対し、聖徳太子以来強い違和感をもってきた国です。伝統的中華帝国が復興するようではかなわないと、少なからぬ人々が内心思っている」。そのいい例として、2007年5月17日に、自民党の保守系若手中堅議員を中心に43名で結成した「価値観外交を推進する議員の会」である。この会の初会合において古屋圭司会長は「昨年総理就任直後、安倍首相と中国首脳との会談が実現したことは大きな成果。しかし一方では、微笑み外交の裏側にあるものにも直視していく必要がある」、「毎年多額の軍事費を増額して、覇権拡張の危険な道を歩み始めているのではないかという憂慮すべき事実や、ニュースでも報道されているように、例えば中国の「労働教育制度」などは基本的人権に照らしても明らかに問題である」、「議連としては、この共通の価値観をもつ国々や人々と連携をしていきたいと考えている」と強調した。同席した中川昭一顧問も「我々を包含し、我々が中国のひとつの省になることは避けないといけない」と危機感を煽った。

冷戦終結後、国際社会は価値観の対立によって衝突と戦争に突入するケースが想定されなくなった。その代わり、宗教、民族などの原因による「文明の衝突」が国際紛争の主要な特徴となった。イデオロギーに関する論争が依然として行われているが、主要国の間は価値観の対立で決裂する可能性が極めて低くなった。西側諸国は価値観に関する自国の理解や実際の運用を外交政策の一部としているが、国際社会における価値観の論争は影をひそめ、外交実践では価値観で線引きすることを回避することが世界的趨勢となった。しかし、日本はこのような世界的潮流に反し、2006年以来、外交活動においてますます同じ「価値観」を持つ国との連携を強調するようになった。一部の日本人学者の解釈によれば、「自由、民主主義、基本的人権、法の支配は欧米生まれの概念ですが、それが欧米の歴史的文化的背景でのみ開花するものではないことを実証する。それができ

るのはどこの国か。日本こそがそれをできるし、やるのが『架け橋』の使命」だという<sup>9)</sup>。麻生太郎はその著書で民主主義を「終わりのないマラソン」にたとえ、「最初の五キロくらいがとりわけ難所だ」と指摘しつつ、「我が日本は今後、…終わりのないマラソンを走り始めた民主主義各国の、伴走ランナーを務めてまいります」と宣言している<sup>10)</sup>。

このような「自信と誇りに満ちた宣言」は一部の学者に高く評価されている<sup>11)</sup>。日本外交はようやく理想を語るようになっただけでなく、本家本元の欧米よりも「価値観外交」の旗手に適していると自任できるからである。戦後の日本は軍事力の整備が制限され、経済発展一筋でやってきたが、1990年代以降は経済的停滞と累積財政赤字のために、経済力による世界への影響力が低下し続けている。このような情勢に直面して、日本がソフトパワーを重要視しなければならなくなった。ソフトパワーは国家が軍事力や経済力などの対外的な強制力によらず、その国の有する文化や政治的価値観、政策の魅力などに対する支持や理解、共感を得ることにより、国際社会からの信頼や発言力を獲得し得る力ということである。東京工業大学大学院教授橋爪大三郎に言わせれば、「自国の国益と誰にでも分かる理想の言葉とが結びついたときに非常に大きな外交パワーとなる」<sup>12)</sup> ということになる。

かつて、明治維新後の日本も自分の国が東洋でもっとも近代的国家だと自負し、朝鮮と清王朝を野蛮な国として軽蔑していた。日清戦争に際して、福沢諭吉を初めとする知識人は清王朝を野蛮的な代表と貶し、日本を文明の代表と持ち上げ、朝鮮半島をめぐる日清間の覇権争いを「文野の戦争」と定義し、西洋列強に道義的支持を求めた。今日の世界情勢は120年前とまったく異なるが、イデオロギー的宣伝を通じて、世界の主要国の支持を勝ち取るにおいては昔とあまり変りがない。

もし安倍内閣の「価値観外交」が地政学的戦略の意図を持たず、特定の戦略目標の実現を目指すものでなければ、大変立派なものと言えなくもない。この世界では誰もが自由、民主主義、基本的人権、法の支配という理念に反対しないからである。

## 二、「価値観外交」の戦略的目標

実際、安倍内閣の推し進める「価値観外交」は、伝統的勢力均衡外交とほとんど変わらないものである。かつて、中国駐在公使を務めた元外務省官僚宮家邦彦が2006年1月出版の『中央公論』誌に寄稿し、「海洋国家が取るべき大陸戦略」として、共通の戦略的利益を有する海洋国家と軍事同盟を結成し、中国周辺地域で中東と中央アジアの国々をも含む拡大版アジア大陸勢力均衡圏を作るべきだと主張した<sup>13)</sup>。宮家は冷徹な現実主

義的外交官として、共通の価値観による同盟などは言わない。価値観とは関係なしに共通の戦略的利益を有していれば、その国と軍事同盟を結ぶべきだと主張している。彼は最近の講演において、「日本にとって最悪のシナリオは、中国が13億人を統一し、完全な民主国家の超大国が誕生するというものです。そうなれば台湾は新生中国に吸収され、朝鮮半島もおそらく中国の影響下で統一されるでしょう。日本は戦後、再び島国同盟を結びました。日米同盟です。アメリカというのは世界一の島国です。大陸国家ではありません。そのアメリカの助力を得て、日本は大陸との健全な関係を確立し、第7艦隊を使って中東までのシーレーンを確保しました。この島国同盟に日本の生きる道があると思います」<sup>14)</sup>と赤裸々な権力政治的考えを明らかにした。

麻生太郎も実際のところ、同様の発想を持っていると考えられる。しかし一国の外務大臣として政策宣言を行う場合、赤裸々に合縦連衡を唱えることは見栄が良くないので、大義名分を打ち上げたほうが格調高く見える。本文の冒頭で言及した日本国際問題研究所における麻生の『「自由と繁栄の弧」をつくる』講演において、彼は「バルト海まで延びる『自由と繁栄の弧』を、虫食い状態にさせないためには、いわゆる『GUAM』の国々……グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバを言うのでありますが、この辺一帯を安定させねばなりません」<sup>15)</sup>と提言した。そしてその戦略的意図を別のところで説明している。「それがぐるっとモスクワの西側に入り込み、欧州正面からコンニチワとやられたようなものですから、新鮮な驚きがあったようです」<sup>16)</sup>と北方領土問題の解決に役立つことを暗に示した。

つい最近、(2014年2月18日)米紙ウォールストリート・ジャーナルのインタビューに、安倍首相の経済ブレーン、本田悦朗内閣官房参与は「日本が力強い経済を必要としているのは、より強力な軍隊を持って中国に対峙できるようにするためだ」と語ったと報じられ<sup>17)</sup>、中国に対抗し、対中国包囲網の形成を目指していることを暴露した。

「価値観外交」を語るには、日本の周辺に自国とまったく価値観が異なり、相容れない国が存在することを前提としなければならない。日本が価値観を同じくする国々と関係を強化し、価値観の異なる国と対峙していく決意を表明するものである。このような対外強硬外交は自民党内の鷹派勢力に歓迎され、伝統的鳩派勢力から批判されていることは、「価値観外交」の本質が現れる。日中協会会長を務める野田毅自民党税制調査会長は2013年4月15日、東京都内のホテルで講演し、台頭する中国を意識して民主主義など価値観を共有する国との連携を深める安倍晋三首相の「価値観外交」について、「中国は対中包囲網を形成されるという意識を持っている。敵意むき出しのやり方は外交とは言えない」と批判した。

### 三、「価値観外交」の矛盾点とリスク

「価値観外交」は世界の国々を自由民主国家と圧制独裁国家とに区別し、前者に属する国々と連合して、後者に属する国々を孤立しまたは敵視する外交政策である。米ソ冷戦の時代には米国とソ連がまさにこのような外交を進めていた。しかし21世紀の世界では、政治的統合と経済的一体化が進み、地球村が誕生しつつある。冷戦時代のようなイデオロギー的発想をもって、国家間の矛盾を利用し、「価値観外交」を進めて、国家間の対立を挑発する外交は時代遅れのやり方で、到底成功する見込みがない。事実、日本がもっとも期待する価値観同盟国オーストラリアは、岸田外相を迎える共同記者会見の席で、カール外相は「日本との関係強化は中国を封じ込めるためのものではない」、従軍慰安婦の強制と旧日本軍の関与を認めた1993年河野談話の否定を望まないと明言した。価値観外交の本家本元の米国でも、大半の政策決定者が中国を責任あるステークホルダーと位置づけ、中国と安定的大国間関係の構築を模索している。

2013年12月26日の安倍首相の靖国参拝をきっかけに、日米間の国際情勢に対する認識のギャップが顕在化し始めた。米国の外交関係者の間では安倍内閣の攻撃的外交姿勢に不安を感じ始めたのである。

「ヤスクニ」参拝に最も強く反発したのは他ならぬワシントンの「アジア村」関係者だった。日本側がいかに説明を試みても、彼らアジア専門家の多くは靖国神社が「戦前の日本の行為を正当化する象徴的存在」と信じ込んでいるという<sup>18)</sup>。安倍晋三首相の靖国神社訪問に始まり、舛井勝人NHK会長の慰安婦「どこの国にもあった」という発言、百田尚樹NHK経営委員の「南京大虐殺はなかった」、「広島と長崎の原爆こそ大虐殺だ。東京裁判は大虐殺をごまかすための裁判だった」<sup>19)</sup>とする発言は、国際社会に安倍内閣が果たして現在の国際社会のルールである「普遍的価値」に基づいて、靖国問題を認識しているかどうかを疑わせた。舛井会長や百田経営委員の発言によって、国際社会には日本が都合良く戦争の歴史を書き換えようとしているという確信に変わっている。英紙フィナンシャル・タイムズのアジア担当部長デービッド・ピリング氏は、元ホワイト・ハウス高官の話として、ケリー米務長官が日本のことを「予測不能で、危険」とみなしていると伝え、同紙に添えられた風刺画も痛烈をきわみ、リングサイドで心配そうなオバマ米大統領とケリー米務長官をよそに、安倍首相は中国に向かって果敢に突進していくという構図だ<sup>20)</sup>。

アメリカでは、リベラルな民主党政権はより「価値観外交」や「人権外交」強調するのに対して、日本ではこの「御旗」を掲げる勢力は保守派の中の右翼である。彼らのほ

とんどは、伝統的日本の価値観の擁護者で、戦後日本の教育改革、進歩的歴史教育に反発し、戦前日本の体制を肯定的に捉えている。安倍晋三、麻生太郎、石破茂などはいずれも靖国神社の参拝を当然視し、侵略戦争の否定、従軍慰安婦への旧日本軍関与の否認で有名である。2013年7月29日、麻生太郎副総理が東京都内のあるシンポジウムで発言、「靖国神社も静かに参拝すべきだ。お国のために命を投げ出してくれた人に敬意と感謝の念を払わない方がおかしい」、「憲法は、ある日気づいたら、ワイマール憲法が変わって、ナチス憲法に変わっていたんですよ。だれも気づかないで変わった。あの手口学んだらどうかね」と、ナチスの憲法改正の手口を学ぶことを唱えた<sup>21)</sup>。

一方、日本と同じ価値観を持つ韓国は安倍内閣の「価値観外交」の対象から除外され、反対に敵対意識を持って臨まれている。第二次安倍内閣成立以来、アメリカの度重なる催促にもかかわらず、日韓関係が冷え込む一方で、日韓首脳会談は一向に実現できない。安倍晋三首相の靖国神社参拝について、韓国の劉震竜・文化体育観光相は、「隣国と国際社会の憂慮と警告にもかかわらず参拝したことに、慨嘆と憤怒を禁じ得ない」とする政府声明を発表した。声明は「参拝は、誤った歴史認識をそのまま表したものであり、韓日関係はもちろん、北東アジアの安定と協力を根本から傷つける時代錯誤的な行為だ」と非難した<sup>22)</sup>。

安倍内閣は、「価値観外交」を唱え、中国や韓国との対立、緊張を利用して、国民の注意を国外にそらし、現実の日本が直面するさまざまな社会問題から国民の目を逸らそうとしているかもしれない。日本はGDP総額の2倍を超える赤字国債を抱えていて、国民が税金負担の増加（消費税引き上げ）とともに年金の継続的削減にも直面している。一方、東日本大地震の災害復興や福島原発事故の事後処理は一向に進まず、日本国内ばかりでなく国際社会の心配事になっている。あるドイツ人学者の言葉を借りれば、ドイツでは、日本についてのニュースは、福島についてのものが著しく多い。「このような現象は決してドイツに限らないと思う。福島原発事故は日本国内のみならず、様々な意味でグローバルな問題でもある。日本政府が「日本を取り戻す」というスローガンをいくら掲げても、まず原発事故の問題を速やかに解決し、国際社会の信用を取り戻さない限り、おそらく取り戻せるものは一つもないだろう」と<sup>23)</sup>。

## 終わりに

もし、麻生元外相が講演で言っているように、日本人は「生存」、「繁栄」、「自らが選択した価値観」の「三つを実現し、守ること」を根源的な国益としていれば、まず近隣

諸国との平和共存を図る必要がある。「価値観外交」に名を借りて、アメリカとの同盟関係をいくら強化しても、中国、韓国、ロシアなどの近隣諸国と対峙しては、日本人の不安感は除去できないし、生存、繁栄も期待できない。ナショナリズムを煽り助長することは、瞬間的で容易であるが、問題を冷静に対処し和解の方向に導くには長期的な時間と共に知識や知恵、そして国民を宥める必要がある。中国、韓国と地政学的に隣接している日本はより慎重な外交力が求められる。現実の中国を直視しながら、その中国をも含めた共通する価値規範の模索が必要であろう。すでに日本は中国、韓国と高度な経済的相互依存状況を形成している。この関係はこのまま持続すればいいが、政治的、領土的確執によるナショナリズムの高揚が経済的相互依存さえも呑み込み、民族主義という武器によって、すべての分野で軋轢が生じる危険性をはらんでいる。

冷戦が終結し、人類が21世紀に入った現在、イデオロギー戦争はもう時代遅れのものとなっている。それぞれの民族が独自の歴史、文化と伝統から生まれた社会制度、価値観、宗教観を持ちながら、地球村で平和的に共存していくことが必要ではないだろうか。

## 〔注〕

- 1) 『外交青書 2007』、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2007/pdf/pdfs/1.pdf>.
- 2) 同上
- 3) 平成25年1月28日第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説。  
[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20130128syosin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html)
- 4) 田九霞「論美国的“价值观外交”及其实质」，《江淮论坛》2012年第5期。
- 5) 安倍晋三『新しい国へ』文藝春秋、2013年1月、245-246頁。
- 6) 麻生太郎『自由と繁栄の弧』株式会社幻冬舎、2007年6月、4頁、22頁。
- 7) 内閣総理大臣安倍晋三「CSISでの政策スピーチ」。  
[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2013/0223speech.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0223speech.html)
- 8) 2013年2月28日第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説。  
[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20130228siseuhousin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html)
- 9) 兼原信克、坂本一哉『『美しい国』の『主張する外交』が目指すもの』、『外交フォーラム』、2007年(4)、21頁。

- 10) 麻生太郎、『自由と繁栄の弧』東京幻冬舎、2007年、31-32頁。
- 11) 鈴木美勝、「新戦略宣言『自由と繁栄の弧』考—主張する外交・日本の決意表明」、『外交フォーラム』2007(4)、29頁。
- 12) 参議院、参議院一会議録情報、第166回国会、国際問題に関する調査会、第一号；<http://kokkai.ndl.go.jp/sentaku/sanngiin/166/0023/16602070023001a.html>.2008-5-1.
- 13) 宮家邦彦「海洋国家が取りべき大陸戦略—日中国交回復以来の対中外交のあり方を変えよ」、『中央公論』2006年1月号。
- 14)2013年12月12日、第1回「JBpress コラムニストを囲む会」における宮家邦彦氏講演、<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/39620>
- 15) 麻生太郎『自由と繁栄の弧』株式会社幻冬舎、2007年6月、38-39頁。
- 16) 同上、21頁。
- 17) Twitter@masakimu41Facebookkimura.masato.927official site、  
2014年2月20日、木村正人「日米間に楔打ち込んだ中国共産党」。
- 18)2014年1月16日、《産経新聞》「宮家邦彦の World Watch」。
- 19)Twitter@masakimu41Facebookkimura.masato.927official site、  
2014年2月20日木村正人「日米間に楔打ち込んだ中国共産党」。
- 20)2014年1月16日、《産経新聞》「宮家邦彦の World Watch」。
- 21)2013年7月31日、朝日新聞デジタル。  
<http://www.asahi.com/politics/update/0801/TKY201307310772.html>
- 22)2013年12月26日ソウル時事通信。
- 23)フリック・ウルリッヒ Ulrich Flick「ドイツから見える日本」、2013-10-30【1】SGRAエッセイ第391。

## 多角的検証から見る対中認識のあり方

—日中戦争への心理的な側面を中心に—



鹿錫俊

## はじめに

今回の建学90周年国際シンポジウムのテーマは「台頭する中国とアジアの新秩序」であるが、これを議論するためには、まず、「台頭する中国」の実態を正しく認識しなければならない。正確な認識は正確な対応の前提であるからである。しかし、昨今、多面性のある中国の実態に対して、その光の一面ばかりを強調し、中国が間もなくアメリカも超えて世界の強国になるという説と、中国の影の一面ばかりを強調し、中国が間もなく崩壊し、あるいはすでに崩壊しているという説は、対立の両極としてともに注目を浴びている。前者は中国の台頭を聖化し、その問題点を見落とす。後者は中国の台頭を魔化し、その進歩性を無視する。要するに、いずれも偏った認識と言わざるを得ない。

他方、中国における日本像あるいは日本論を見ると、今の日本を平和国家として肯定する意見が残っているものの、『環球時報』のような政府系の新聞には、むしろ日本を軍国主義を復活しようとする国家として批判する論調が主流となっている。これも前記の中国論と同様、現実とかけ離れているものである。

日本と中国で現われているこうした相互認識の偏向から、筆者は日中関係史の研究者として1930年代との類似点を痛感している。それゆえ、筆者はシンポジウムでの報告においては現在の中国の光と影を論じる部分と、過去の日中相互認識の教訓を論じる部分に分けて議論を展開していたが、本稿の作成にあたっては、前半部分をレジュメに要約し、付録とすることにしたい。そのかわり、後半部分に焦点を当て、具体的に論じたい。過去の歴史的な教訓を吸収しなければ、誤りを繰り返すことになるということを強く危惧しているからである。

## 1 軍部文書から見た対中政策への反省

マクロ的なとらえ方からすれば、国際関係を動かしている最も根本的なものは、「物」と「心」という二大要因であると思われる。「物」という要因は、哲学では「意識から独立して時間、空間内に存在し、感覚によってとらえられる客観的存在」と説明されるが、国際関係の視点からは経済、貿易、領土、安全保障などの諸方面における物的な利益と解説できよう。また、「心」という要因は、前記のような物的なものを統率する人の精神活動を司るものになるものを指すが、具体的には、政府指導者および国民の心理、心境、感情および思慮、判断力などが含まれる。

ところで、国家間の関係はこういった物、心二大要因の相互作用によって動かされ、

二者が切っても切れない関係にあるにもかかわらず、日中戦争の起源に関するこれまでの研究は物的なものをめぐる侵略と抵抗に重心が置かれ、心的な問題に対しては軽視されてきた。しかし、物的なものに対する判断や政策決定を支配するのがあくまでも人間の心そのものだから、日中戦争の起源についても、「当時の日中双方の心理状態と相互認識」という視点からの再検討が非常に大切であると思われる。

これは大変複雑で困難な課題であるが、本稿ではまず、日中戦争前夜、すなわち1936年半ばから1937年夏の戦争勃発までの間に日本で現れた対中政策についての反省とそれへの反動を事例に、日本側の心理状態を見てみる。ついで、日本と相互作用にある中国側の心境を垣間見ることを試みたい。

さて、1935年に始まる華北分離工作の破綻とそれに伴う中国の抗日潮流の高まりを背景に、およそ1936年のなかばから、日本の朝野では「対支新認識」が芽生えた。そのなか、対中侵略の急先鋒である軍部においても従来の対中政策の誤りを反省し、現実合う新しい対中方針を以て日中関係を改善しようとする主張が台頭した。

たとえば、陸軍では1936年9月、参謀本部第二課の「対支政策ノ検討(案)」は、中国で高まっている「欧米への依存と日本への対抗」という感情の背景について、次のように分析する。

「今対支政策ヲ此見地ヨリ考察スルニ 1. 支那国民性ト四億ヲ擁スル民族社会、換言スレハ半法治タル支那国トノ分別ヲ不知不識ノ間ニ混淆シテ政策ヲ行フコトナキヤ 2. 現代軍政権ノ分析ニ急ニシテ裏面ニ於テ軍政権ヲ支持シ徐ロニ東亜民族ノ分裂ヲ策スル欧米ノ野望ヲ考察スルコトノ足ラサルコトナキヤ 前者ハ其国民性カ日本国民性ト相容レサル点ヨリ理非ヲ超越シテ輕侮シ極端ナルモノニ至リテハ動物的觀察カ支那知識ノ窮極ノ如ク論スルモノアリ、之ヲ直チニ政治的日支国家間ノ諸問題ニ移スカ故ニ帝国カ其欧米依存主義ノ是ヲ要求シツツ我レ自ラ彼ヲ欧米依存ニ追ヒ込ム奇現象ヲ招来スル如キ結果トナリ誠ニ自省分別ノ足ラサルモノト謂フヘシ、後者ハ前者ト関連シテ民族相關クノ謀計ニ陥リ 前者ニ於ケル日本朝野ノ一大覺醒ナクハ東亜聯盟ノ如キ一口号ニ了ランノミ換言スレハ欧米ノ恐ルルトコロハ日本ノ所謂対支仁愛政策ニシテ彼等ノ最モ希望スル所ハ民族相關ク日本ノ感情压迫政策ナリ」。

続いて、「対支政策ノ検討(案)」は次のように提言した。

「更ニ具体的ニ論スレハ我對支政策ハ日本的独我心ヲ排除シ日本的利益ノミニ終始スル小乘的諸工作ヲ一掃スヘキナリ 是ヲ以テ皇国々内滿洲北支ニ於ケル理想實現コソ對支政策ノ根源ナルヘク 此理想實現ナクシテ強制压迫政策ノ如キ意義ナキヲ知

ルヘシ」<sup>1)</sup>。

また、海軍では1937年2月、軍令部第一部の横井忠雄大佐は「対支方策再検討に関する意見」の中で、「支那民衆の抗日意識は勿論欧米各国の策動、支那各種政権策士の為にする宣伝等に依り醸成せられたる処勢からずと雖も一面に於て我国従来に対支方策に於て余りに強圧的霸道的なもの多かりし事実も否定し得ざる処なり 世界大戦後に於ける仏国の露骨なる対独強圧政策が遂に独国民の憤起となり『ナチス』の台頭を生じ今日の強力なる統一国家生成を来せるは顕著なる事実なり (中略) 我国が今日迄支那に対して執り来れる強圧と謀略とを經とし優柔姑息の交渉を緯とせる外交方策は我をして遂に仏の轡に倣はしむるに至らざるなきやを虞る」<sup>2)</sup>と指摘したのであった。

そして、同年2月、陸軍大佐の楠本実隆は海軍武官の本田忠雄と会談した後、次のような「対支政策意見」を中央に進言することに合意した。

「真に日支の国交を調整せんとするものなるや或は満洲事変の指導精神を尚継続して強硬政策を以て臨まんとするものなるや何れか明確に決定すること肝要なり 中国の現状を観察し帝国の実情を考慮するときは後者は到底実行不可能なるのみならず最終の目的たる東亜の安定に逆行するものなることは之迄の経験の明示する所なり 速に後者の観念を棄て全国一致国交調整に邁進するを要す」。

「中国の現状を見るに反中央各派尚存すと雖も何れも現中央政府を根本的に転覆せんとするものに非ずして現政府の組織内に自派勢力を割込ましめんとするものなりと判断せらる 依て我方に於て徒に打倒蒋介石、打倒国民党或いは北支五省中央離脱等の旧式観念を以て緊むことは却て反結果を招来すること必然なり 速に斯の種旧式観念を改め堂々と中央政府を相手として進むべきものなりと信ず 南京政府を相手とせずして地方政権の利用脅威に依り日支の国交を善導し得となすは日清、日露時代の支那のみを知りて中国の現状を知らざるものなり」

「支那に対し恫喝に依り我意を押付けんとする時機は已に去れり又外圧は却て支那の抗日意識を強め政府は之を利用し益団結力を強固にす 実力行使の決心なき威圧は百害ありて一利なし 之を要するに現在は信義名分に即せざる工作又は無理なる外交交渉をなさず政府は慎重なる静観態度を持し努めて沈黙を守り外交官軍人民間〔人〕は相互他方の同職と接触交際して逐次空気の緩和を図りつつ中国側より我方に対し交渉再開を希望し来るを待つを以て刻下の対支政策の根本となすべきものなり」<sup>3)</sup>。

## 2 国外からの忠告と期待

以上のような反省は、中国側の抗日意識について従来のように要因を「中国の国民性」や「第3国の策謀」にのみ帰結するのをやめ、日本自身にもそれを求めるべきだという主張であった。そのうち、「日本的独我心ヲ排除シ日本的利益ノミニ終始スル小乗的諸工作ヲ一掃スヘキ」こと、「地方政権の利用脅威」をやめること、「恫喝に依り我意を押付けんとする時機は已に去れり又外圧は却て支那の抗日意識を強める」ことを認識すべきこと、といった指摘は、これまでの日本の対中政策の欠陥をずばりと突いていたのであった。

実際、これと類似した批判はこの時点、日本の国外からも寄せられていた。たとえば、1937年1月、次のような「イギリス大使の談話」は有田八郎外務大臣に報告された。

「日本カ支那ニ対シ重圧ヲ加工略ヲ行ウ間ハ支那ノ抗日ハ終熄セサルヘク日本側ニテハ頻リニ支那ノ抗日ヲ云云スルモ自分ノ考ヲ率直ニ言ヘハ支那ノ抗日ハ日本自身作り居ルモノニテ此ノ点日本政治家ノ猛省ヲ促シ度ク 殊ニ北支ニ於ケル日本軍ノ行動、綏遠問題等ハ支那ノ抗日ニ拍車ヲ掛ケタルモノト思考セラルル処 此ノ際日本カ穩健公正ナル政策ヲ以テ支那ニ臨マハ其ノ抗日、排日ハ容易ニ消滅スヘク而モ対支政策転換ハ今カ最適期ナリト思考ス (中略) 日本カ余リニ支那ニ重圧ヲ加ヘ虐メルカ如キコトアラハ支那モ已ムヲ得ス露国其ノ他ト手ヲ握ルコトアルヘシ支那カ連露容共政策ヲ採ルト否トハ一ニ日本ノ態度如何ニ懸ルモノト思考ス」<sup>4)</sup>。

また、3月22日、フランスの元日本公使は、「日本ハ現在重大ナル時機ニ臨ミ東亜ノ天地ニ秩序ト平和ヲ齎スカ又ハ不慮ノ事態ニ展開セシムルカハ一ニ日本ノ外交如何ニ懸リ居レリ (中略) 今日支那統一熱乃至連露容共ノ素因ハ何レモ日本ニアルカ故ニ日本ノ態度如何ニ依リ是等モ幾分調整セラルヘシ」<sup>5)</sup>と戒めた。

英仏側からの批判は、日本が現行の対中政策を変えなければ中国政府は連露 (ソ連) 容共も辞さずに日本に抵抗するという点に照準を当てた。これは決して人騒がせな話ではない。この前後、中国側も同様な忠告を直接日本の関係者に伝えているからである。たとえば、横井忠雄大佐は前記の意見書の中で、1935年秋に中国の劉崇傑駐独公使から「胸襟を披いて語れ」た話として、次のように記した。

「『日支共存共栄』は吾人も世界を見れば見る程痛切に感ず、日本にては欧米派云々と若き支那人を非難するも欧米を見たる者の中にも日支相争ふことが両国の為め決して利益ならざるを痛感する者尠しとせず、唯御国の今迄為せし所は日本の発展のために支那を使ひ結局支那を朝鮮の如く又最近に於ける満洲の如くせんとする如く



感ぜらるるが故に、young Chinese は決して日本に接近せざらんとするなり、所謂欧米依存派と雖も支那を欧米の支配下に置くを喜ぶものに非ず唯日本に対する警戒の余先づ相牽制しつつある欧米の力に依り支那の統一強大を図らんとするものなり、現在の支那を見んとせば老政治家相手にては観察を誤る、尠くも三十代以下の青年の意図を能く観察せざれば今日以後の支那は了解し得ざるべし、日本の出先外交官軍人等が利慾に動く所謂要人の巧言に誤られて何事も自分に都合よき様判断して方針を定め行かれば大変な間違を生ずるに至るべし」。

横田は劉崇傑の話を追憶した後、自分の感想も披露した。「吾人は彼等の言の一言に動かされて我国存立発展に必要な国策の遂行に怯懦なるの要無し然れども、霸道は一時の勝利にして結局天地の公道を履み正義に立脚するものが最後の勝利たるは吾人の信念にして大多数の支那人の抱懐する『日本人の所謂日支共存共栄に対する猜疑』を打破し真に日支両国共存共栄の道に進むの大義を知らしむるを今日の急務と信ず、而して之を果すの途は単なる口頭禪、外交文書の能くする処に非ず、我国の將に為さんとする処現実に行ふ所を以て如実に之を示して初めて期待し得る所なり」<sup>6)</sup>。

なお、1937年1月、中国政府の張群外交部長は帰国する須磨弥吉郎南京総領事に対して、次のことを日本の「首相並びに外務大臣」に伝えようと依頼した。

「現在支那では一般に飽く迄日本に抵抗せざる可らずと云ふことが信念となり、之がためには武力抵抗は云ふ迄もなく容共政策の採用も亦止むを得ずとの論盛んなり従て現状維持派も勢の趨くところ容共派を容れざる能はざるに至る惧れ大なり 之を防止せんがためには日本側に於て、1. 過去に於て不当に作為せる既成事実を解消し、2. 今後斯かることをなさずの保障を与へらるるにあらざれば国交の調整は困難ならん(中略) 之を具体的に云へば統一せる行政権の完成を妨ぐる行為には飽くまで抵抗せざるを得ず冀察は其の一例なり」<sup>7)</sup>。

中国政府からのこうした忠告と比べると、日本側の反省は主として対中目標を達成するための方法に関するものに止まり、目標そのものの修正ではなかったことが明かであった。そのため、徹底さに欠けていたといえよう。しかし、方法において前進しすぎたところから適切どころまで後退することによって対中関係の改善を図るという主張には、これまでの緊張を緩和し、日中紛争の平和的解決につながる可能性がある程度潜めていたことも否定できない。それだけに、日本に忠告を与えた中国政府指導部は、その後対中政策の反省を背景に2月に登場した林銑十郎内閣および対中「平等・協調」を唱える佐藤(尚武外相の)外交に大きな期待を寄せた。そのうち、中国国民党のナンバーツーである汪精衛は2月15日に、川越大使に対して次のように語った。「最近日本側ニ於テ

モ新ニ支那ヲ認識スヘシトノ議論モアル模様ニテ殊ニ過般新聞ニ発表セラルタル近衛公ノ談話ノ如キハ支那側識者ノ間ニ於テモ極メテ注意ヲ払ヒ居ル状態ニアリ 大体ノ空気が観察スルニ両国関係打開上一曙光ヲ認メタル感モアリ 若シ此ノ際両国間ニ二、三ノ新シキ事実ヲ以テ国交改善ノ途ヲ示セハ国民ノ感情ハ翻然トシテ立直ル可能性アリト思惟セラル」<sup>8)</sup>。また、3月6日、イギリスの中国大使は蒋介石に対して、「東亜の大局とりわけ日中間の関係が以前と比べて確かに好転した。この調子で努力していけば、すべての問題は必ず平和的に解決できるだろう」と話したが、蒋介石は「今後は、林内閣が安定できるかどうかにかかっている。このまま安定していけば、目下の難関は越えられるだろう」と期待を込めて応じたのであった<sup>9)</sup>。

### 3 後退への危惧

ところで、日本側の反省には、後退の必要性を認めた点とともに、「後退への危惧」ともいえる点も含まれており、二者は矛盾しながら同居していた。この「後退への危惧」は大方下記の三つにまとめることができる。

第一には「日本が譲歩すれば、中国が増長する」という論点である。たとえば、前掲の「対支方策再検討に関する意見」には、「現在の状態は対支外交一新の好機とは言ひ難し是れ彼が我が為すなきを蔑視し居る時なるを以て一見既定方針の退却と見らるる方針は愈々彼の増長を招来の虞あり」<sup>10)</sup>という警戒もあった。そして、中国政府の伝言を持ち帰った須磨弥吉郎は、日本の「退却」により「支那は平たく云へば最近の日本の支那に対する圧力を軽視して来た。もっと平たく云へば舐めてかかってきた」と警告し、中国に対する圧力の回復を強く要請した<sup>11)</sup>。

このような意見には二つの錯誤が見られる。第一に、前述の反省の中で現われた政策修正の主張は本来、前進しすぎたところからまたは限度を超えたところから適切どころに戻る、すなわち自らの誤りを正すという意味のものであり、推し進めるべきものも推し進まないというような一方的な対中譲歩ではなかった。しかし、「後退への危惧」を持つ人は、このような政策調整を中国に対する一方的な譲歩または中国への恩恵と見なしたのであった。第二に、張群が代言した中国側の要求は真に平等な立場から考えればごく当然なものであるが、これまで中国側の一方的な譲歩になれてきた日本側はそれを日本を舐めてきたものとしてとらえたのである。

「後退への危惧」の第二は、「局地での退却は大局の総崩れにつながる」という論点であった。たとえば、「対支新認識」がまだ芽生えたばかりの時、須磨総領事はすでに、「日

本トシテハ一步ヲ譲ルハ総退却ヲ意味スルモノナレハ不動ノ確信ヲ以テ前進セサルヘカラス」<sup>12)</sup>と強調した。

「後退への危惧」の第三は中国の統一と進歩を日本の禍と見る論点である。たとえば、前掲「対支方策再検討に関する意見」はこう述べている。「二強国境を接する場合其利害多くは等しきを得ず永年に亘り相争ひ相角逐敵視するは歴史の示す所にして此の見地より我国が支那の統一強大を喜ばず国内数勢力の分立対峙状態を有利とし斯くの如き施策を対支方策の上乗となす者有るは髓に一面の理あるを失はず、吾人の大理想たる東洋人の東洋が実現し欧米勢力を駆逐し去れる暁強力なる支那統一国家残存せるものとせば日支関係は如何にすべきやの問題は実に帝国百年の大計上重大なる事項たるは疑を容れざる所なり」<sup>13)</sup>。そして、1937年3月、外務省と軍部の対中関係担当者の同席で行われた日本外交協会第6委員会の政策検討会議において、次のような露骨な意見も浮上した。

「若しあの大国にして日本と同じような進歩をしたならば、日本は一潰しにつぶされてしまう。これを知って居る日本として、手を拱いて居る筈はないのだ。支那が進歩せざるに先立って早くこれを潰すか、然らざれば、その進歩を妨げて成るべく自分に従属すべき劣等国に残して置かなくちゃならぬ」<sup>14)</sup>。

日清戦争以降、日本には「中国非国論」ともいうべき中国観があり、それはしばしば対中侵略を正当化するための理由として使われた。近代化に頑張った日本に対して、頑迷で怠け者の老廃大国の中国はいまだに自分を省みず、混乱・分裂状態に止まっている。そのため、中国は九カ国条約などの国際条約が適用できる本当の意味上の国ではない。日本の行動はやむをえないものである、というものであった<sup>15)</sup>。しかし、日本は本当に中国の統一と進歩を望んでいたのかというと、上記の記録から分かるように、日本の指導部の心情は複雑であった。すなわち、混乱と分裂が終焉し、安定・統一・強化に向かう中国の未来を想定した場合、「中国非国論」といった中国観と一見矛盾する不安が日本にあったのであった。これは、目が覚めてからの巨人に対する小人の不安であり、強大な隣国と対等に付き合うことに自信を持ってないことによる不安でもあるのである。

#### 4 反省への反動

このような後退への危惧は、裏を返せば、進撃または強硬への逆戻りを孕むものでもある。矛盾関係にある不安の同居は、対立する二つの方向性を伴っていたからである。たとえば、「対支方策再検討に関する意見」には次の提案も紹介された。「支那人の事大

思想は相当根柢深し軽んずれば愈々乗ずるの虞あり、もし我国為す所なしとして、愈々求めて愈々已まざるに於ては大鉄槌を下す最後手段も已むを得ず」<sup>16)</sup>。

ここで注目しなければならないのは、対中政策への反省に内包された自己矛盾は、穏健派と強硬派といったグループとグループ間の対立から由来するとともに、同じグループ、同じ人間の内心の葛藤にも起因した点である。

このような状況の下で、葛藤を有する日本側の反省に対する中国側の対応は、二つの方向性をめぐる日本側の再選択に重大な影響を及ぼすことになる。だが、1936年以降、後退・妥協への危惧と進撃・強硬への期待において、中国側にも日本と似た雰囲気があった。とりわけ、1937年2月中旬に行われた中国国民党第5期中央執行委員会第3次全会において中国政府の当局者は、過去の失敗を招いた根本的な原因は日本に対する中国の受け身的態度にあり、1936年以來の成功をもたらした真の鍵は「中国が強硬な対外態度を堅持した」ことにあると見るとともに、「我が国が進撃できる好機は既に到来した」と判断し、東北四省をはじめ失地の回復に努力すること、不平等条約の撤廃を目標に積極的な外交を推進することを決議したのであった<sup>17)</sup>。また、3月、日本駐在の中国外交官は中国政府への意見書において、日本では中国のソ連連合を恐れているため各派の対中意見が「温和」の方向に向かっているという現状を報告するとともに、「中国の対日戦備の活動が急げれば急ぐほど、ソ連との連合の声が高ければ高いほど、日本軍人の対中政策は軟化に傾く」と指摘した<sup>18)</sup>。

後退の必要性を認めながらも後退への危惧を強く抱いていた日本側にとって、こうした中国側の強硬姿勢の顕著化は、正に中国の「増長」と日本の将来への脅威を裏付けたものであった<sup>19)</sup>。したがって、日中間のこのような影響し合う諸要因の交錯は、相互間の齟齬を招いたうえでさらにそれを深めつつあった。結果、日本では反省を政策に正しく反映させるどころか、反省への反動、すなわち「中国再認識論の否定」が起こった<sup>20)</sup>。

この反動の第一の表れは「譲歩の逆効果論」の浮上である。1937年2月11日、青島武官より次官、次長宛電報は次のように報告している。

「南京政府ハ最近既往ニ遡リテ日本ノ非違ヲ喧伝シ成ルヘク多ク対日抗議ヲ連続発射シ一方輿論ヲ刺激シ他方腰稍々碎ケタル日本ヲ脅威スルニ決セルカ如シ 青島ニ於テモ昨年夏ノ税関ノ件等ヲ今頃ニナリテ仰々シク抗議シ来ル有様ナリ 最近各方面トモ侮日的態度顯著ニシテ二、三年来政府ハ北支就中宗主権問題ニ迄言及等対日外交ノ数歩躍進ヲ思ハシムルモノアリ 現在日本側ノ一步退却ハ彼ノ数十歩前進ヲ誘発シ遂ニ戦争ニマテ追ヒ詰メラルヘシ 対支道義政策ノ片鱗タニ現ハレナハ夫レ斯克ノ如シ」<sup>21)</sup>。

反省への反動の第二の表れは「一撃論」であった。1937年6月9日の関東軍参謀長発次官、次長宛「意見具申」は次のように主張している。

「現下支那ノ情勢ヲ対蘇作戰準備ノ見地ヨリ觀察セバ我が武力之ヲ許サバ先ヅ南京政権ニ対シ一撃ヲ加ヘ我が背後ノ脅威ヲ除去スルヲ以テ最モ策ヲ得タルモノト信ズ（中略）帝国ノ庶幾スル国交調整ニ対シ毫モ之ニ応ズル意志ナキ南京政権ニ対シ我ヨリ進ンデ親善ヲ求ムルガ如キハ其民族性ニ鑑ミ却テ彼ノ排日毎日ノ態度ヲ増長セシメ所謂『毛ヲ吹イテ傷ヲ求ムル』結果ヲ招来スル虞ナシトセズ」<sup>22)</sup>。

このように、佐藤外交による対中緩和は、従来の目的そのものを変更するものではなく、外務、大蔵、陸軍、海軍による「四相決定」によれば中国政府をして「実質上北支ノ特殊の地位ヲ確認シ進ムテ日満支提携共助ノ諸施策ニ協力セシムル」<sup>23)</sup> ためのものであったが、強硬論を主張する側に強く反発された。結局、こうした反動は反省を圧倒し、「佐藤外交」は早くも挫折した。6月初頭、林内閣に代わって近衛文磨内閣が誕生した。翌7月7日に盧溝橋事件が勃発した。事件の対応をめぐる、日本内部では拡大派と不拡大派の対立があったものの、結局、「圧力をかければ中国が直ちに屈服する」という甘い判断と、中国軍に鉄鎚を加え、華北での日本の基盤を固めるといった「膺懲論」、「好機論」が主流となり、対中派兵を重ねた。また、これと同時に、事件の解決をめぐる日本はあくまでも現地交渉に固執し、南京の中央政府との外交交渉を拒否した。すなわち、強圧を以て中国に譲歩を迫ること、地方政権との解決に固執することなどの点において、事変直後の日本の対中政策はほぼすべて反省前の旧態に逆戻りをしたのであった<sup>24)</sup>。

他方、日本の強硬姿勢に対して、蒋介石ら中国指導部は本音では戦争を回避したかったが、妥協的な対応が日本のさらなる侵略を招くのみで、強硬な対応こそ日本の軟化をもたらすと判断<sup>25)</sup> の下で、「応戦」という強い姿勢を貫いたのであった<sup>26)</sup>。したがって、日中双方は全面戦争が最悪の結果を招くという点で認識がほぼ一致していたにもかかわらず、弱みを見せれば舐められる、先に譲歩すれば自らの被る損失が大きくなるという心理状態の中、ついに全面戦争に突入していったのであった。

## 5 今日への教訓

1937年の日中全面戦争の勃発を促した要因は多様であったが、従来あまり強調されていなかった「後退への危惧」という心理的な断面も重視しなければならない。しかし、昨今、時代が根本的に変わったものの、日中双方において1930年代の「後退への危惧」と類似した心理状態が現れてきている。過去の誤りを繰り返さないためにも、我々は次の二

つの方面から歴史の教訓を汲み取り、日中関係における心の問題に正しく対応しなければならないと思われる。

まず、後退の必要性を認め、後退しようとする側は、「後退への危惧」を克服しなければならない。その際、特に重要なのは、なぜ自分は後退しなければならないのか、自分の危惧に間違いがないか、自分にとって何が本当の大局であるか、という問題を、長い目で正しく判断するということである。

次に、後退された側は、相手の後退に慎重に対応しなければならない。その際、特に重要なのは、次の諸点を十分に理解することである。すなわち、相手側が「後退への危惧」を抱えていること、その危惧をもたらした内在的な矛盾は二つの方向性を伴っていること、そして、どの方向へ傾斜するかは根本的には相手側の自己選択であるが、こちらの対応の如何によっては、それを自分の期待に沿う方向へ促進することも、また逆に自分の期待に背く方向へ促進することもあり得るということである。

日中関係は、このような課題を解決してからはじめて真の歩み寄りと譲り合いができるのである。

## 附録：建学90周年記念シンポジウムにおける報告の前半部分(レジュメ)

### 台頭する中国の光と影

#### はじめに

1. なぜ対中認識を議論するのか
2. 本報告の要点

#### 一、台頭する中国の光と強さ

1. これまで、台頭する中国の光と強さをいうと、次のような数字を上げるのは普通である<sup>27)</sup>。

① GDPの成長率 → 1978年改革開放政策を実施して以来、中国は高度の経済成長を実現し、実質GDPの成長率は平均10.2%を保っている。2011年の名目GDPは、1981年の約100倍、1991年の約20倍、2001年の約4倍という急速な発展を見せた。また、日本の名目GDPと比べると、中国は2010年にそれを抜き、世界2位になった後、

2012年ではさらに日本の1.36倍となったと言われている。

② 2012年は、輸出総額と外貨準備はともに世界第1位。

③ 貿易総額は世界2位。2011年の主要国の貿易に占める対中貿易の割合をみると、中国の順位は、日本にとっては1位(20.6%)、EUにとっては2位(13.1%)、米国にとっては3位(13.6%)となっている。

2. こうした物的な数値は確かに中国の光を示しているが、私はそれ以上に注目すべきものは下記の諸点であると考えます。

① 中産階級の台頭。 → 国民の生活の向上および工業化と都市化の進展にしたがって、企業家、ホワイトカラー、公務員、教員をはじめとする中間層が台頭し、社会の支配的な階層となり始めている。彼らは個人資産の保護、公共事務への参与、民主と自由の享受を求めている。

② 価値観と考え方の多元化。 → 経済の成長に伴う生活の向上と情報へのアクセスの便利さと迅速化に伴って、いわゆるマルクス主義や共産主義といった公式な価値観は名残がまだ残っているものの、ほとんどの人々はそれを信仰しなくなった。そのかわり、市場、法治、民主、自由、憲政などの普遍的な観念は広がっており、主流的な価値観となりつつある。

③ 市民社会の形成。 → 中産階級の台頭と価値観の多元化は社会の構造的な変化をもたらす、旧来の政治動員の機能を失わせている。中国共産党の命令に対する無条件な服従は旧時代とともに去った。

④ 任期制と年齢制限の併用による指導部の若年化、活性化と高学歴化の進展。

⑤ 中国共産党内部での差額選挙の導入、民意調査の結果を重視する幹部の任用、中央における集団指導体制の確立等。

⑥ 「④」と「⑤」の改革によって、中国では、共産党による指導の下で全国規模の人材選抜ができる。そして、選ばれたものは、基層から最高指導部へ至るまで、段階的な訓練と多分野での実践のなかで、計画的に養成される。また、政策の連続性も保たれる。

## 二、台頭する中国の影と弱さ

### 1. 政府系媒体の自己認識—中国の構造的な弱点

中国では中国共産党の機関紙である『人民日報』系の『環球時報』は政府系の代表的な新聞であるが、社説の中で「中国の弱点」として、次の諸点を列挙している<sup>28)</sup>。

① 経済の規模は大きいですが、質が低い。特に先端技術が欠如し、米、独、日より遅れている。

② エネルギーをはじめ資源の面における外国への依存度が高まっている。また、原材料も市場も世界に依存する貿易大国でありながら、それを守れるような実力を持っていない。

③ 台湾問題とともに、国内の少数民族地域では分裂を図る勢力が活発に活動しており、中国の外交を制約する。他方で、海をめぐる中国と周辺国との摩擦が深刻化し、中国外交の不確実性を増加させている。

④ 社会の価値観が分裂し、内部の対立が多発している。

### 2. 民間の議論

以上は政府系媒体の意見であったが、現在、中国では「自媒体」というものがある。インターネットの発達によって個人が自由に発信できる媒体となったことを指す。この自媒体での議論を考察すると、上記の政府系媒体での自国認識に加えて、台頭する中国の影として次のような諸点が強調されている。

① 環境問題の深刻化

② 配分の不公正に伴う貧富の格差の拡大(中国国家统计局の調査では最高と最低の平均賃金は3.96:1となっている)。これは国内消費の不足をもたらす、低収入層の不満を深刻化させている。

③ 都市化が進展する半面、都市部と農村部の格差は解消されておらず、固定化する傾向もある。

④ 腐敗の蔓延によって、政府の威信が低下している。

## 三、対中認識のあり方を考える

1. 全体像—中国は複雑で変化の最中にあり、多要素による混合体である。

① 正と負の同居、光と影の同居。

② 対立する要素の交叉。

③ 一つの要素にも相反する両面がある。正における負、負における正。

④ 正と負の転換。

2. 平常心—軽視もしない、恐怖心もしない。

① 光による過大評価もせず、影による過小評価もしない。

② 過分な楽観もせず、過分な悲観もしない。(中国は成長している一方、多くの構造的

な弱さを内包している。同時に、これまでの歴史に証明されたように、多くの構造的な弱さを内包しているものの、自分なりにそれを克服してきた。) )

### 3. 姿勢—是々非々

①中国の台頭は多面的な要素を持つ混合体であるため、中国に対する全般的肯定も全般的否定も禁物である。

②中国の強さと弱さ、光と影をバランスよく総合的に把握する。

③中国への是々非々の態度は大切である。

### 4. 計算—掛け算と割り算とのバランス

①掛け算：トータルとしての中国、全般としての中国を見ること。

②割り算：一人当りの中国、個々としての中国を見ること。

③二つの計算を総合する。

### 5. 中国の将来への視角

①多元化への注目

②多面性への注目

③変化への注目

## 結び

### 1. 日本にとっての対中認識の意義

### 2. 日本と中国の相互依存

①中国の弱さと日本の強さの相互補完

②日本の弱さと中国の強さの相互補完

3. 再考 → 中国の発展と進歩は日本の利益となるか、それとも中国の混乱と後退が日本の利益となるのか。

## [注]

- 1) 参謀本部第二課「対支政策ノ検討」(案)(1936年9月1日)、稲葉正夫ほか編『太平洋戦争への道』別巻・資料編、朝日新聞社、1963年、第224—225頁。
- 2) 軍令部第一部横井忠雄大佐「対支方策再検討に関する意見」(1937年2月3日)、島田俊彦編『現代史資料』第8巻、みすず書房、1963年、第385—386頁。
- 3) 「楠本大佐の対支政策意見」(1937年2月18日)、『現代史資料』第8巻、第389—390頁。
- 4) 「加藤書記官より有田外務大臣宛」(1937年1月8日)、日本外交史料館所蔵日本外交記録A.6.1.5.10。
- 5) 「加藤書記官より佐藤外務大臣宛」(1937年3月23日)、日本外交史料館所蔵日本外交記録A.1.1.0.10。
- 6) 前掲「対支方策再検討に関する意見」、『現代史資料』第8巻、第386頁。
- 7) 「須磨南京総領事帰朝談要旨」(1937年1月29日、於軍令部第三部長室)、『現代史資料』第8巻、第417頁。
- 8) 「川越大使より林外務大臣宛」(1937年2月15日、第111号の1—2)、日本外交史料館所蔵日本外交記録A.1.1.0.10。
- 9) 中国国民党中央委員会党史委員会編纂『総統蔣公思想言論総集』、1984年、中国国民党中央委員会党史委員会、第38巻、第50頁。
- 10) 前掲「対支方策再検討に関する意見」、『現代史資料』第8巻、第387頁。
- 11) 須磨弥吉郎「西安事変後の支那一般情況」(1937年2月)、東京大学東洋文化研究所所蔵。なお、須磨の強硬論は、彼の「日支関係の現状及び将来」(1937年3月15日、工業倶楽部第三回定例茶話会に於ける講演)も参照。
- 12) 「若杉代理大使より有田外務大臣宛」(第392号、1936年6月1日)、日本外交史料館所蔵日本外交記録A-1-1-0-10。ちなみに、このような考え方は、1941年の日米交渉の破綻をもたらした要因にもなった。詳細は、鹿錫俊「東亜新秩序をめぐる日中関係—日中戦争から太平洋戦争への拡大過程」、井上寿一編『日本の外交』第1巻、岩波書店、2013年出版、第207—236頁。
- 13) 前掲「対支方策再検討に関する意見」。
- 14) 「対支外交問題議事要旨」(1937年3月25日)、日本外交史料館所蔵日本外交記録A.3.3.0.2。
- 15) 外務省情報部長河相達夫「外交上支那問題と列国の関係」(1937年9月20日の講演)、日本外交史料館所蔵日本外交記録、調書「情118」を参照。なお、溝口雄三「中国観の問題点は何か」は当時の日本の中国観を概説している。小森陽一編『歴史教科書 何が問題か』、岩波書店、2001年、第34—40頁。
- 16) 前掲「対支方策再検討に関する意見」。